



内閣府公益認定等委員会

詳しい公益法人制度の内容や申請手続については

国・都道府県公式公益法人行政総合情報サイト
公益法人  **nformation**

をご覧ください。

<https://www.koeki-info.go.jp/>



目 次

- P.2
新しい公益対話フォーラム
～寄附を通じた民間公益活動の活性化～【概要】
- P.3
新しい公益信託制度説明会の開催について
- P.4
内閣府と地方所管法人等との対話
(北海道東北ブロック)
- P.6
内閣府と地方所管法人等との対話
(九州ブロック)
- P.8
新規認定法人のご紹介
- P.10
公益認定申請・法人運営相談等について

公益認定等委員会だより

令和7年12月10日に国立オリンピック記念青少年総合センターにて「新しい公益対話フォーラム」を開催いたしました。

当日は多くの皆様に会場、YouTubeの視聴により参加いただきました。ありがとうございました。

なお、当日の様子は内閣府公益法人行政担当室（公益認定等委員会事務局）YouTubeチャンネルにて公開の予定です。

新しい公益対話フォーラム ～寄附を通じた民間公益活動の活性化～ 【概要】

1 開催概要

- ・開催日時：令和7年12月10日（水）13:00～15:40
- ・開催場所：国立オリンピック記念青少年総合センター
- ・参加者：会場参加133名、YouTube視聴参加356名（登録数）

2 次第

- ・開会挨拶（ビデオメッセージ）：黄川田仁志内閣府特命担当大臣
- ・基調報告：高角健志内閣府公益認定等委員会事務局長/公益法人行政担当室長
- ・講演（「寄付白書2025」について）

：佐々木周作『寄付白書2025』寄付白書発行研究会委員
/大阪大学 感染症総合教育研究拠点 行動経済学ユニット
特任教授

- ・パネルディスカッション（テーマ「寄附文化の醸成」）
パネリスト

岸本幸子（公財）パブリックリソース財団代表理事

シェーファー 平ダーヴィッド

三井住友銀行プライベートバンキング企画部 部長/
（一社）グラミン日本 業務執行理事

三浦美樹（公財）Will for Japan 代表理事/
（一社）日本承継寄付協会代表理事

山田泰久（公財）日本非営利組織評価センター業務執行理事

コーディネーター

黒田かをり 内閣府公益認定等委員会委員



3 その他

対話フォーラム終了後、パネリストと会場参加者による名刺交換会を開催。



新しい公益信託制度説明会 の開催について

参加費無料・事前予約制

今般、公益信託制度が抜本的に見直され、民間の公益活動のより身近なツールとなりました。

新しい公益信託制度について、内閣府より公益信託関係者、今後新しい公益信託の展開を考えている方向けの説明会・ワークショップを開催します。

沢山の皆様のご参加をお待ちしております。

日程・会場

令和8年1月14日(水)

大阪府教育会館たかつガーデン 3F
(大阪府大阪市天王寺区東高津町7-11)

※大阪を皮切りに、1月から3月にかけて全国6地域で開催予定です。
1/28(水)名古屋 2/13(金)広島 2/19(木)福岡 3/4(水)仙台
3月中旬 東京都内

内容

午前:公益信託制度説明会(10:30~12:30)
午後:ワークショップ(13:30~15:30)

定員50名
定員10個人又は法人

申込方法

○大阪会場への申込

下記URL、または二次元バーコードから
受付フォームページにアクセスし、
必要事項をご記入いただき、お申し込みください。

<https://event25.jp/seminar/osaka>



- 受付フォームは業務委託先設置サーバとなります。
- 大阪以降の受付フォームは、公益法人information(<https://www.koeki-info.go.jp/>)で随時お知らせいたします。
- 受付順で定員に達した時点で受付終了となります。あらかじめご了承ください。
- ワークショップへの参加を希望される方は午前の「公益信託制度説明会」の参加が前提となります。ワークショップのみの参加申込はできませんのでご注意ください。ワークショップについては、1法人あたり2名を上限とさせていただきます。
- その他の注意事項は以下URLに掲載の「説明会チラシ」をご確認ください。
<https://www.koeki-info.go.jp/commissions/documents/qykm68ly7a.pdf>

内閣府と地方所管法人等との対話 (北海道・東北ブロック)

内閣府公益認定等委員会では、令和7年11月12日から13日にかけて、岩手県盛岡市を訪れ、清水委員長及び生野委員出席の下、「公益法人等との意見交換」（岩手県所管3法人との対話）などを行いましたので、その様子を紹介します。

1 内閣府と地方所管法人等との対話

＜公益法人等との意見交換＞

岩手県の3法人にお集まりいただき、それぞれの活動内容を伺うとともに、全体で意見交換を行いました。

各法人からは活動概要説明のほか、事業・法人運営でご苦労されている点等についてご説明をいただきました、また、寄附を通じた活動の課題などについてもご意見を伺いました。



盛岡市文化振興事業団様



いきいき岩手支援財団様



いわて産業振興センター様



出席者による集合写真

＜視察＞

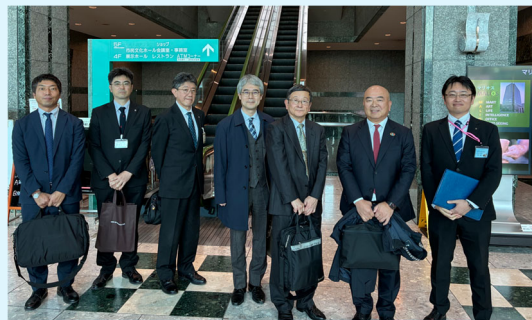
意見交換終了後、盛岡市文化振興事業団様が管理する「盛岡市民文化ホール」の視察を行いました。オペラから大規模コンサートまで利用可能な多目的大ホールを紹介いただきました。



大ホール



パイプオルガン



2 北海道東北ブロック会議 (北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県)

内閣府公益認定等委員会委員と、北海道・東北各県の合議制機関委員の意見交換及び事務主管者合同会議を開催しました。



出席委員の皆様

意見交換では、「公益法人のガバナンスの真実性の確認」のほか、重点検査の判断基準や、監督等の事務手続きについて活発な議論が行われました。また、内閣府からは「公益信託制度の概要」について説明を行い、公益信託制度の意識の共有を図りました。



会議の様子

幹事県として大変お世話になった岩手県を始めとする各県の合議制機関委員及び事務担当者の皆様には、あらためて感謝申し上げます。

3 「公益法人等の意見交換」にご参加いただいた公益法人のご紹介

公益財団法人 いわて産業振興センター

事業の概要

公1事業：

県内産業の発展と活力ある
地域社会の形成に資する事業

他1事業：

物産販路開拓事業

設立年月日：昭和61年9月

移行年月日：平成25年3月



ホームページ：

<https://www.ioho-iwate.or.jp/>

活動説明では、岩手のものづくり産業への高度化の対応、半導体関連人材育成事業、岩手発イノベーションの推進などの活動をご紹介いただきました。

ものづくり取引支援事業



いわて半導体関連人材育成施設 (I-SPARK)

ILC実用化プロジェクト創出事業



岩手ILC連携室・オープンラボ

公益財団法人 いきいき岩手支援財団

事業の概要

公1事業：

- ・ 少子高齢化社会に対応する民間や地域等の取組み支援
- ・ 高齢者の生きがいと健康づくり等の事業の実施
- ・ 高齢者の生活全般にわたる総合的な相談支援
- ・ 介護従事者や家族等を対象とした研修会等の開催 等

公2事業：

介護従事者や家族等を対象とした講座・研修会等の開催及び介護サービス等の情報の公表、提供に関する事業等の実施により、高齢者等への保健・医療・福祉サービス等の質の向上に寄与する事業

他2事業：

少子化対策の一環として結婚支援センターを開設し、県内の結婚を考えている者等への総合的な支援を行う事業

設立年月日：昭和63年5月

移行年月日：平成24年8月

ホームページ：<https://www.silverz.or.jp/>



いわて
ねんりん
ピック



活動説明では、少子高齢者支援にかかる取組や介護サービスの質の向上にかかる各種事業、地域の婚活支援などの事業についてお話をいただきました。



いきいき岩手
結婚サポート
センター

公益財団法人 盛岡市文化振興事業団

事業の概要

公1事業：芸術文化の振興及び社会教育の推進を図る事業

公2事業：博物館の管理及び調査・研究・展示等に関する事業

収1事業：物品販売等に関する事業

収2事業：公益目的事業以外への施設貸与事業

他1事業：友の会に関する事業

他2事業：委託等の事業



設立年月日：平成 9年10月

移行年月日：平成25年10月

ホームページ：<https://www.mfca.jp/>

活動説明では、盛岡市の文化、歴史等の振興を図るため、記念館や博物館、公民館各種ホールの管理運営管理、また、文化、歴史、チャリティー公演、子育て支援のイベント事業などについてお話をいただきました。



原敬記念館



姫神ホール

内閣府と地方所管法人等との対話 (九州ブロック)

内閣府公益認定等委員会では、令和7年11月20日に、沖縄県那覇市を訪れ、生野委員及び黒田委員の出席の下、「公益法人等との意見交換」(沖縄県所管4法人との対話)などを行いましたので、その様子を紹介します。

1 内閣府と地方所管法人等との対話

沖縄県の4法人にお集まりいただき、それぞれの活動内容を伺うとともに、全体で意見交換を行いました。

意見交換においては、各法人が沖縄の伝統文化の継承ができていることや、ニーズに合わせたプランの作成、機械類貸与制度は1年間返済が始まらないこと、学ぶ、繋がる、育つで男女共同参画センターを運営するなど様々な工夫をしている状況などをお伺いしました。



出席者による集合写真

2 九州ブロック会議

上記1の「内閣府と地方所管法人等との対話」の午後に、内閣府公益認定等委員会委員、九州各県(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県、宮崎県、沖縄県)、合議制機関委員及び事務主管者合同会議の合議制機関委員との意見交換会を開催しました。

法人の認定等を審議する委員に加え、普段法人と接している事務担当者も含めた意見交換を行い、新制度に関して、各県の検討状況や問題意識などを共有しました。

幹事県として大変お世話になった沖縄県を始めとする各県の合議制機関委員及び事務担当者の皆様には、あらためて感謝申し上げます。



出席者による集合写真

3 「公益法人等の意見交換」にご参加いただいた公益法人のご紹介

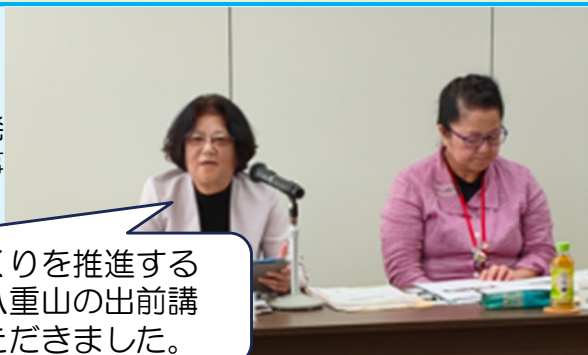
公益財団法人 おきなわ女性財団

事業の概要

公1事業：沖縄県男女共同参画センターを拠点として、啓発講座、相談、女性の総合支援や女性リーダーの育成等の事業を実施し、男女共同参画社会づくりに寄与する事業等

- ア 啓発学習事業
- イ 女性人財育成事業
- ウ 相談事業
- エ DV対策事業
- オ 女性支援等に係る相談員養成研修事業 など
- 収1事業：情報発信・ネットワーク事業、講座等企画団体・個人への助成事業

活動説明では、男女共同参加づくりを推進するため、講座・研修事業や宮古や八重山の出前講座も実施している旨のお話をいただきました。



設立年月日：平成 5年12月

移行年月日：平成25年4月

ホームページ：<https://www.okinawajosei.org/>



新しい私との出会い

女性相談

火曜～土曜 10:00～17:00
TEL:098-868-4010

国際女性相談

火曜～土曜 10:00～17:00
TEL:098-880-3402

にじいろ相談

土曜 10:00～17:00
TEL:098-880-8434

男性相談

日曜～月曜 10:00～16:00
TEL:098-868-4011

公益財団法人 沖縄県メモリアル整備協会

事業の概要

- 公1事業：墓地、納骨堂及び合祀施設の経営及び管理に関する事業
収1事業
霊園利用促進事業
(各種施設)

活動説明では、ライフスタイルに合わせた様々なプランに永代供養を付けているなどのお話をいただきました。

終活支援センター、中城メモリアルパーク、大里メモリアルパーク、具志川メモリアルパーク、泡瀬メモリアルパーク、名護やんばるメモリアルパーク、宮古島メモリアルパーク、石垣メモリアルパーク、八重瀬メモリアルパーク(計9ヶ所)

設立年月日：平成 6年11月

移行年月日：平成24年10月

ホームページ：

<https://www.oki-memorial.org/>



公益財団法人 沖縄県文化芸術振興会

事業の概要

- 公1事業：沖縄県民の主体的・創造的な文化芸術活動への支援のほか、歴史資料として重要な公文書の総合的な管理を行うことで、本県の文化・芸術・学術の振興に寄与する事業

1 文化事業

- (1) 沖縄県芸術文化祭開催事業
- (2) おきなわ文学賞
- (3) 文化活動支援助成事業
- (4) 沖縄県伝統芸能公演支援事業
- (5) 文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業
- (6) 沖縄文化芸術の創造発信支援事業

活動説明では、県が助成金を支給する文化活動事業の選定及びアドバイス等による伴走型支援を行っている旨のお話をいただきました。

2 公文書事業

設立年月日：平成 5年3月

移行年月日：平成23年4月

ホームページ：<https://www.okicul-pr.jp/>



公益財団法人 沖縄県産業振興公社

事業の概要

- 公1事業：中小企業等の経営基盤強化及び創業等に関する事業

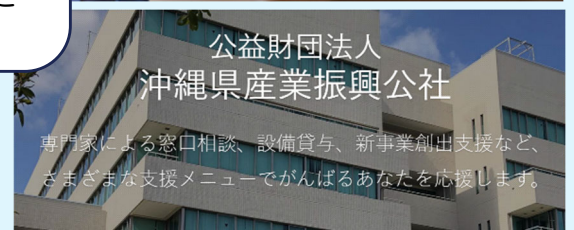
- (1) 資質向上支援等講座開催事業
- (2) 経営課題等相談支援事業
- (3) 新事業展開等調査情報収集事業
- (4) 販路開拓等展示会出展支援事業
- (5) 機械設備貸与事業
- (6) 経営基盤強化等助成事業
- (7) 競争力強化等投資事業
- (8) 産業人材等育成支援事業

活動説明では、中小企業に対する経営相談や資金調達、海外展開など幅広い支援メニューについてお話をいただきました。

設立年月日：昭和46年12月

移行年月日：平成24年 4月

ホームページ：<https://okinawa-ric.jp/>



公益財団法人
沖縄県産業振興公社

専門家による窓口相談、設備貸与、新事業創出支援など、さまざまな支援メニューでがんばるあなたを応援します。

新規認定法人のご紹介

新たに認定を受けた公益認定法人の活動内容についてご紹介します。

公益財団法人KUROKI FOUNDATION(令和7年9月8日認定)

【事業目的(定款内容)】

学業優秀でありながら経済的な理由により学費の支弁が困難なひとり親世帯等に属する大学生に向けて奨学金を給付することで、将来社会に貢献し得る有為な人材の育成に寄与することを目的とする。

【主な事業(令和7年9月現在)】

- (1) ひとり親世帯等に属する大学生に向けた奨学金の給付
- (2) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

※ 詳細諸条件は公式サイトにてご確認ください

【公式サイト】 <https://kuroki-foundation.org/>



公益財団法人ONOKEN財団(令和7年10月1日認定)

【事業目的(定款内容)】

奨学金の給付による経済的な支援を行い、学生が明るく・元気に・前向きに新しいことにチャレンジし続けられる環境を醸成し、もって、社会に貢献する人材の育成に寄与することを目的とする。

【主な事業(令和7年11月現在)】

ONOKEN財団は、「家庭の経済力に関わらず、学業やスポーツに前向きにチャレンジする学生を応援したい」という考えのもとに、九州地方にある大学に通う大学生を対象に、返済不要の給付型での奨学金事業を行っています。

○ 奨学金給付事業

- ・ 給付期間:1年間
- ・ 給付額:月5万円(年間60万円)
- ・ 人数:毎年度12名程度

※ 詳細諸条件は公式サイトにてご確認ください

【公式サイト】 <https://www.onoken.co.jp/onoken foundation/>



公益財団法人東亜道路工業協奏財団(令和7年10月30日認定)

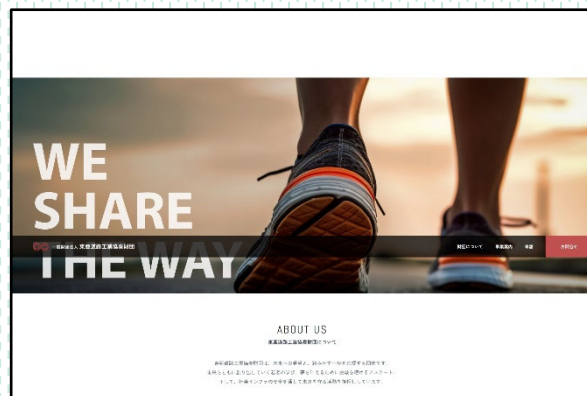
【事業目的(定款内容)】

自身の将来への展望とそれを実現することでより良い社会の構築に寄与することに強い意欲を持ち、かつ修学に援助を必要とする者に対する奨学支援、スポーツ振興に関する活動に対する支援及び交通安全に資する活動に対する支援を通じ、より豊かに安心して暮らせる社会を次世代に残すことに貢献することを目的とする。

【主な事業(令和7年10月現在)】

- (1) 奨学金の支給
- (2) スポーツ振興に関する活動に対する支援助成
- (3) 交通安全に資する活動に対する支援助成
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

※ 奨学金については令和8年度より開始予定です



※ 詳細諸条件は公式サイトにてご確認ください

【公式サイト】 <https://toaroadfoundation.or.jp/>

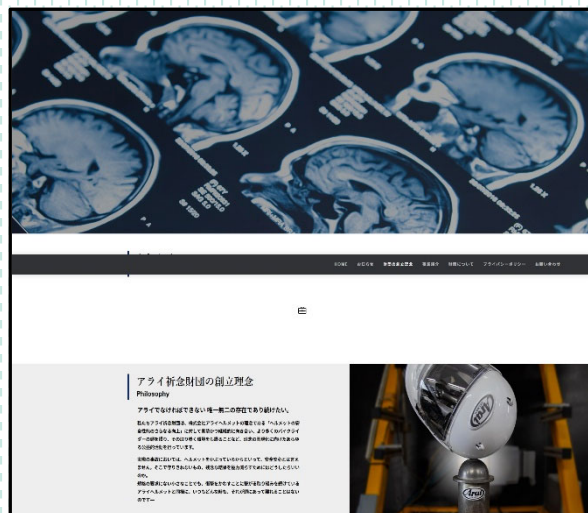
公益財団法人アライ祈念財団(令和7年10月15日認定)

【事業目的(定款内容)】

当財団は、バイク事故及びヘルメットの安全性に関する研究に対する助成等を行い、バイクライダーの事故被害の低減に貢献するとともに、バイクの楽しさの発信・普及活動を通じて、バイク業界及びモータースポーツの健全な発展に寄与することを目的とする。

【主な事業(令和7年10月現在)】

- (1) バイク事故及びヘルメットの安全性等をテーマとした研究への助成
- (2) バイクの安全運転に関する教育啓発事業の実施及び助成
- (3) モータースポーツの振興に関する事業の実施及び助成



※ 詳細諸条件は公式サイトにてご確認ください

【公式サイト】 <https://arai-foundation.or.jp/>

公益認定申請・法人運営相談等について

公益認定申請を予定されている法人、法人運営（事業報告書の書き方、理事会・評議員会の運営、変更認定申請等）についてのご相談は、以下の窓口をご活用ください。

■ 公益認定申請・法人運営に関する内閣府相談窓口

■ 窓口相談《要事前申込》

これから公益認定の申請に着手される一般社団法人及び一般財団法人を対象に窓口相談を実施しています。

詳細につきましては、下記のホームページをご覧ください。

公益法人information

トップページ → 「窓口相談」

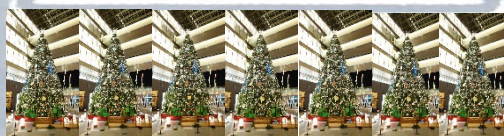
電話 03(5403)9669

■ 電話相談

公益認定の申請や公益法人の運営に関し、専門相談員による電話相談を実施しています。

電話 03(5403)9669

時間 平日10時～16時45分



■ 電子申請システムに関するお問い合わせ

電子申請システムの操作方法、エラーの解決方法などの相談に対応しています。

電話 03(5403)9587

03(5403)9527

平日 9時～12時

13時～17時30分

(12時～13時は対応していません。)

■ 公益認定申請及び公益法人の運営等に関する相談会

内閣府が委嘱する相談員（弁護士、公認会計士等）による無料の相談会を開催いたします。

令和8年1月開催の相談会は下記のとおりです。※相談時間：50分《要事前申込》

- ・1月14日（水）第12回相談会 オンライン方式
- ・1月30日（金）第13回相談会 対面方式（東京都港区）

※ 第12回相談会については、主に新公益会計基準（令和6年度会計基準）に関する相談に対応します。

※ 第13回相談会については、令和8年1月上旬に募集を開始する予定です。

今後のスケジュール、開催地等の詳細は、公益informationホーム→「委員会等からの情報を知る」→「各種イベント等のお知らせ・スケジュール」→「セミナー、相談会、フォーラム」

■ 国・都道府県公式公益法人行政総合情報サイト「公益法人information」<<https://www.koeki-info.go.jp/>>について

各ページ右上の「電子申請窓口」からログインできます。

公益法人制度に関する各種情報を掲載しています。個別の公益法人の検索もできます。

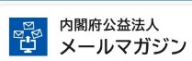
法人検索



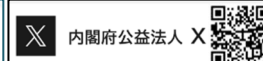
是非、YouTubeご覧ください。



内閣府公益法人
YouTube



内閣府公益法人
メールマガジン



内閣府公益法人 X

各種SNS・メールマガジンで、公益法人に関する情報発信を行っています。

本誌についての問い合わせ先
内閣府公益認定等委員会事務局広報係

電話 03-5403-9555